

平成18年度国土施策創発調査

地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査

【調査報告書】

平成19年3月

内閣府地域再生事業推進室  
国土交通省都市・地域整備局  
文部科学省研究振興局  
厚生労働省職業安定局

## 1. 地域の知の拠点活用の背景

### 地域づくりの担い手としての大学等

我が国の活力の源泉である地域の再生、持続的な発展を図るためには、地域の担い手づくりが重要であり、地域の知識・人材が集積する大学等は、地域に開かれた存在として重要な地域活性化の拠点となることが期待されます。

平成18年2月に、大学と連携する地域づくりを支援する省庁間連携の取組として、『地域の知の拠点再生プログラム』が地域再生本部で決定され、地域の取組に対する支援措置や大学等と連携した地域の取組を推進するための環境整備を実施してきています。

### 地域の大学等における地域貢献・地域連携の必要性

国公立大学の独立行政法人化や少子化における大学全入時代の到来に起因する厳しい競争環境の中、大学等は教育・研究機能に磨きをかけることに加え、所在する地域に対する“貢献”に取組むことが大学等の存在感や価値を高めるために重要な要素となることが考えられ、積極的な地域貢献・地域との連携を図ることが求められてきております。

### 多様な主体の発意・活動を重視した地域づくり

現在新たに計画されている国土形成計画においては、行政のみならず、地縁型のコミュニティやNPO、企業などを含めた多様な主体が地域づくりの担い手となり、これら多様な主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりが求められています。

地域の再生・地域づくりに向けては、“地域が自ら考え、行動する”という地域発意に基づく取組が重要であり、地域の発意に基づいて、地域が大学等と連携し、地域活性化につなげていくことが期待できます。

## 2. 地域の知の拠点活用の現状と調査の目的

### 地域と大学等との連携取組の現状

90年代の後半から、産業競争力の強化や科学技術の振興に向け、95年の「科学技術基本法」の制定にはじまり、98年の「大学等技術移転促進法（TLO法）」などの産官学連携施策の実施により、大学等の研究シーズの民間企業への技術移転が行われてきています。

### 大学という地域資源をいかに活用して地域活性化を図っていくのか

地域の多様な主体（住民・NPO・民間企業等）の発意に基づき地域の大学等と連携し、地域活性化、さらには地域雇用の創出につなげていくことが求められますが、地域の発意に基づいて、大学の持つ知的資源や人的資源がいかに地域活性化につながっているかということに対しては、実例や知見が少ないのが現状であります。地域の知の拠点である大学等を地域が活用するに至ったきっかけづくりや大学と地域で活動する市民やNPO等の諸団体との連携方法・役割分担、これら連携による活動を支援する行政の役割など、地域と大学との連携のプロセスを明らかにすることが必要です。

### 地域の雇用創出のための知の拠点再生

地域における雇用機会の創出は、地域再生の主要テーマであり、地域提案型雇用創造促進事業など、雇用創出に資する地域再生の支援施策を展開しています。

また、全国的に雇用情勢の改善が進む中、7道県（北海道・青森・秋田・高知・長崎・鹿児島・沖縄）については、依然として厳しい情勢が続き、改善の動きが弱く、知の拠点再生に基づく地域雇用の創出について、内閣官房地域再生推進室、構造改革特区推進室及び厚生労働省では、各種施策が展開されています。

そこで、知の拠点再生による地域雇用創出という観点から、大学等の教育・研究開発の成果を、産業・まちづくりなどの実際の活動に着実に結びつけ、地域の雇用創出に寄与していくための方策を検討することが必要です。

## 3. 調査方法

(1) 全国における地域と大学等との連携による活性化事例を通じ、地域からの発案・要請により、地域の大学と連携し、地域活性化及び地域雇用の創出につなげていくための道筋を明らかにする。

【長野県須坂市＋信州大学、高知県大豊町＋高知大学 等】

### 地域と大学との連携による地域活性化に向けた取組パターン

自治体からの問題提起から、地域・自治体と大学とが地域活性化について議論し、取組を行うパターン【行政発案型】  
 地域住民・企業等の地域づくりに関する熱意や危機感から、自治体や大学等に協力を要請し、地域活性化に向けて連携して取組むパターン【地域発意型】  
 大学の研究フィールドとしてや地域貢献の一環として、大学側から地域に発案し、地域と連携しながら取組むパターン【大学発案型】

“地域が自ら考え、行動する”という地域発意に基づく取組が重要であり、地域発意・要請に基づく地域と大学との連携プロセスを明らかにする。

(2) 雇用の改善の動きが弱い地域におけるケーススタディ調査を通じ、大学の教育・研究開発の成果を、産業・まちづくりなどの実際の活動に着実に結びつけ、地域の雇用創出に寄与していくための方策を検討する。

【雇用の改善の動きが弱い7道県より5道県】

### ケーススタディ調査地区

【北海道室蘭市＋室蘭工業大学】  
 「鉄のまち」のものづくりまちなか再生推進調査

【青森県青森市＋弘前大学】  
 ナマコの食ブランド化による陸奥湾地域の地域産業活性化調査

【長崎県＋長崎大学】  
 大村湾における体験型観光の拠点化による産業振興、雇用創出方策調査

【鹿児島県奄美市＋鹿児島大学】  
 奄美の資源（自然・食・健康）のブランド化による地域活性化調査

【沖縄県＋琉球大学】  
 スローライフ志向の富裕層をターゲットにした高付加価値観光戦略の推進方策調査

# 1. 地域発意による大学等との連携による地域活性化推進方策

## 知の拠点による地域活性化の基本的な流れ（地域発意型）

### STEP1 発意

地域課題解決に向けた発意が“地域”から挙がる。

地域の人々（地域住民、NPO等の市民活動組織、地場企業や商工会等諸団体）が、地域の課題やニーズを自ら考え、地域をどうにかしたいという強い理念や希望を持ち、自ら課題解決に向けた取組を実践。

### STEP2 相談

地域から自治体等に相談を行う。

大学の教員との個人的つながりを除き、地域から大学に直接相談を行っている例は少なく、概ね市町村が窓口となり都道府県に相談を行っている。

### STEP3 紹介

自治体より、地域の大学への紹介が行われる。

自治体（市町村や県）が仲介し、大学の連携窓口や教員個人に地域から相談を受けた地域課題解決に向けた取組に関する協力要請を行う。

### STEP4 テーブル

課題解決に向けた地域と大学の検討テーブルが設置

課題解決に向けた地域と大学との検討テーブルが設けられる。自治体（市町村や県）や公的セクター（県の工業技術センターなど）が検討テーブルの事務局として、運営や費用を担っている。

### STEP5 活性化 シーズ 発掘

検討テーブルの中で、活性化シーズが発掘される。

検討テーブルにおいて、地域が活用したい大学の研究成果（例えば農作物の効能研究・取組に関する実証実験など）がマッチングされる。また、大学の研究成果のみでなく、教員の専門分野や興味分野などからの提案をうけて、思わぬ活性化シーズの発掘につながる。

### STEP6 試行的 取組

多様な主体により活性化に向けた試行的取組が実施。

地域の活性化に見合う大学の研究シーズが実現化に至るまでには、様々な試行的な取組が行われており、これら取組は、大学教員のアドバイスや支援の下に、多様な主体によって地域が担っている。

地域活性化・地域雇用創出に向けた取組へ

## 知の拠点による地域活性化推進上の視点

### 視点1

大学との連携には、地域課題解決に向けて熱意を持って活動する民の力（地域住民、NPO等の市民活動組織、地場企業や諸団体）が必要。

- ・ 大学を活用すること＝地域活性化ではない。地域課題解決に向けた危機感が逼迫しているなど、地域の人の強い思いや熱意、やる気が大学を活用する。
- ・ 大学との連携においては、大学等に、地域活性化に向けたコーディネートや専門的知見からのアプローチなどを期待するところが多いが、大学との連携を、一過性でなく継続して取組む地域では、大学任せでなく、地域がイニシアチブをとって、主体的な取組を行っている。

### 視点2

地域と大学との仲介を行う自治体の相談窓口・仲介機能

- ・ 大学には産学官連携センターや地域貢献推進室などの窓口が設置され、地域の課題やニーズに対して気軽に相談できる環境は構築されつつある。地域側には、大学とどのように連携できるのか、また大学をどのように活用できるのか分からないといった問題点もある。地域課題解決に向けての相談窓口として、身近な自治体を頼る例も多く、自治体における大学との連携の相談窓口・仲介機能が果たす役割は大きい。

### 視点3

地域の要望・ニーズと大学の理念とが共有できる機会が設けられる。

- ・ 連携が進んでいる地域では、大学と地域とがそれぞれ連携によって何を達成し、その結果どのような地域づくりを実現していくのかについて共通の理念がある。そのため、問題や課題等を率直に意見交換するなどのコミュニケーションを図れる場作りが重要である。

### 視点4

大学における研究等と地域課題に向けた活性化シーズのマッチングを地域側が行うことができる連携体制

- ・ これまでの地域と大学との連携は、研究シーズ起点・研究主導で、大学の研究・技術から出来ることを考えるという視点が強かった。一方で、近年、地域課題やニーズを大学側でマッチングを行うニーズ起点による地域と大学との連携も図られてきている。地域が自立した地域として存続していくためには、課題課題を自ら解決していく力を備え、自主的な活動を行う体制等が必要である。
- ・ 大学側は地域課題の解決や地域活性化に寄与できると考えられる大学の研究成果について提案・情報提供を行うが、地域課題解決や活性化に見合う研究とのマッチングを行い、判断を行うのは地域側に委ねられている。

### 視点5

地域側には、地域活性化に向けた試行的取組に対応できる能力・体制が求められる。また、試行的取組を実践するための行政の支援措置が必要である。

- ・ 大学は企画、計画部分に貢献できるが、運営には地域の力が必要であり、商品開発の実験を行うなどの試作プロセスを地域側が取組む必要がある。
- ・ この受け皿組織として、既存の諸団体（商工会議所、農協、漁協、市役所）を始め、本活動を実施すること目的に設立するNPOや3セク、任意組織（協議会など）が設置され、地域一丸で取組む体制づくりが行われている。
- ・ 地域と大学等との連携による試行的な取組を実践するにあたっては、資金面での問題や社会実験実施にあたっての法的障壁の解消に向けて、自治体等による支援措置が求められる。

## 知の拠点による地域活性化推進方策

自治体における相談窓口・仲介機能の設置

- 地域にとって、身近な存在である地方自治体に、大学と連携したいという地域の要請等に応えることができる相談窓口機能が設置されていることが望ましい。
- 求められる役割として、自治体の窓口は地域に関する問題の実態を把握していること。都道府県の窓口は地域の大学等の人材・研究内容を熟知していることが必要となる。

地域と大学との連携初期段階に対する支援措置（立ち上げ支援）…現状は手弁当

- 地域と大学との検討テーブルの運営支援（事務局機能・運営資金の補助）や地域活性化計画等の作成における支援など、地域と大学等との連携の立ち上げ段階における支援が必要である。

試行的取組に関する自治体の支援措置

- 地域と大学との連携による試行的取組を支援するために、自治体において以下のような支援措置が求められる。
  - ・ 先進地視察や講演会やセミナーの開催といった情報収集に関する支援
  - ・ 試行的取組に関する資金助成や融資
  - ・ 試行的取組や社会実験等を円滑に進めることができる運営支援（特区申請・法的支援・試作品展示会等の機会や場の提供等）

コーディネート機能や人材の配置

- 全ての地区でキーパーソン、キーとなる団体・組織があるが、地域と大学との意見調整や、マッチングを行うことができる機能・人材が必要である。
- 自治体内には、地域と大学との連携取組におけるマーケティングや公的予算の確保や獲得、人的ネットワークの形成、取組を実践する受け皿組織の形成などを行うことができる大学との連携コーディネーターや、連携し事業化につなげていくためのコーディネーターを設置することが必要である。

## 2. ケーススタディ調査から見る地域の雇用創出のための知の拠点推進方策について

### 地域雇用創出に向けた各主体の役割

知の拠点活用による地域雇用創出に向けた道筋と各連携プレイヤーの役割

- ・ 地域と大学との連携により地域雇用を創出していくためには、地域の大学等・地域の活動団体（民・産）・自治体及びこれら主体による連携を支援する中間支援組織が、各々の役割を担って活動を行うことが求められる。
- ・ そこで、5地域のケーススタディ調査における考察から、地域雇用創出に向けた各主体の役割を整理する。

#### 地域の大学等

地域の課題に対して具体的に活動している地域と接することができる「場」や「機会」の設置や参加研究成果を地域が分かりやすく好奇心が持てるような形での情報発信。学内で共通テーマ（共通課題）に関する研究者組織の立ち上げ地域・自治体等との共通の検討テーブル（研究会など）への参加商品・サービスの開発等

- 大学の「知」を活用した商品・サービス（観光プログラム等）の開発
- 商品（地域資源等）の付加価値を創出するための研究（機能性・効能）

事業実施支援

- 事業実施の体制づくり支援
- 人材育成支援
- 資金の確保・研究費支援

#### 地域の活動団体（民・産）

地域課題に対する発案。課題解決に向けての大学や自治体等への相談市町村の枠や分野・業種を超え、地域に関する情報を共有する組織の形成

地域・自治体等との共通の検討テーブル（研究会など）への参加商品・サービスの開発等

- 具体的な商品の開発
- 実践的な観光プログラムの構築

事業実施

- 事業実施による雇用創出
- 販路拡大等の活動（情報発信等）
- 活動を推進する人材（キーパーソン等）の発掘・育成

マネジメント機能を有する受け皿組織の形成

- マーケティングから、経理、顧客管理等のマネジメント機能を有する法人格をもった組織作り

#### 自治体

地域の課題や要望を受け入れ、大学等へ提供する相談・窓口機能市町村の枠や分野・業種を超え、地域に関する情報を共有する組織の形成と組織運営及びコーディネートの地域・自治体等との共通の検討テーブル（研究会など）の設置等の連携体制作りと運営支援

商品・サービスの開発等の試行的取組

- 資金支援や取組実施環境の整備
- 公的研究セクターにおけるアドバイス等

事業実施

- 事業実施を推進するためのスキームづくり
- 成果の情報発信やPR活動

継続的な取組が出来る仕組みづくり

- 大学との連携強化（協定の締結や行政施策への位置づけ）
- 継続的な活動が出来る資金支援

#### 中間支援組織

地域と大学とが接することが出来る「場」や「機会」の提供

地域人材の発掘や育成・ネットワーク構築（データベース化等）

大学、地域、自治体の間にたつ意見調整・コーディネートの機能

事業内容の地域内外への情報発信

事業実施の受け皿組織

### 北海道室蘭市

#### 【現状・課題】

- ・ 近年の中国の経済成長や鉄鋼需要の高まりから、市の基幹産業（鉄鋼・石油等）は盛んであるが、鉄鋼関連企業の合理化や周辺でのショッピングセンターの開設の影響により、中心市街地（輪西地区）の商店街においては、商店や消費者の流出が進行。

#### 【地域雇用創出に向けた道筋】

- ・ 地域の資源である「鉄」をテーマに、商店街を中心に、大学の「知」の人材を活用しながら展開することで、商店街での新たな機能や事業（雇用）の創出、賑わいの創出によるまちなか再生につなげる。

#### 【雇用の機会】

- ・ 「ボルタ人形」の販路拡大によるボルタ工場の開設と雇用の創出。
- ・ 「工房」を使った作家による創作活動や新商品の開発・販売、「工房」でのものづくり体験教室を核とした、観光・教育コースの構築と体験客等の誘致による雇用創出。

#### 室蘭工業大学

地域と出会う「場」や「機会」への参加【地域と大学とが接する機会の増加】

- ・ 「てつのまちぶろじえくと」の取組である「アイアンフェスタ」への参加が大学のシーズを活かすための地域ニーズを探り出すきっかけとなった。

ボルタ人形の開発【共通テーマに関する取組から活性化シーズが生まれる（商品開発）】

- ・ 地域と大学とが、「鉄」を活かしたまちづくりという共通テーマに関する取組を行うことで、学生がボルタ人形「ボルタ」を発案。

事業の分析・評価等【マーケティング等の実施】

- ・ 他地域事例調査・分析を通じて、製作・販売、販路拡大、「工房」の計画と、継続的な取組ができる仕組みづくりを構築

#### 商店街、てつのまちぶろじえくと、NPO等

地域による「鉄」をテーマとした地域おこしの発案と、実現に向けての相談【地域からの発案と相談】

- ・ 室蘭輪西地区の若手事業者を中心とした青年研究会の中で、「鉄」をテーマとした地域おこしを発案。実現に向けて室蘭市や北海道、室蘭工業大学へ相談。

知を活用したいと思う団体の創出【地域と大学とが接する機会の増加】

- ・ 当初から、大学との連携があったのではなく、大学が地域の活動に参加し、相互の信頼を深める中で、大学の知を活用したいと考える地域の団体が出てくる。

ボルタの生産・販路拡大【雇用創出・販路拡大活動】

- ・ ボルタ工場の開設と、月4,000体生産を行うため、11名のパート雇用を創出
- ・ 情報発信（マスメディア等）やイベント

マネジメント機能を有する組織づくり【受け皿組織の構築】

- ・ 商店街振興組合やNPO等、既存法人との連携や「てつのまちぶろじえくと」の法人化、まちづくり会社などの法人設立

#### 地方自治体（室蘭市）

大学と地域とが結びつく「きっかけ」への支援【立ち上げ段階の支援】

取組事業の情報発信・PR【情報発信】

- ・ 行政の施策等とも連動させながら、積極的なPR、情報発信を行う。

#### 中間支援組織

地域のニーズと大学のシーズをマッチングさせるための「場」や「機会」の提供【連携のきっかけづくり】

- ・ 多様な人材が集う中で、シーズとニーズとを探り合い、マッチングできる「場」や「機会」の提供。

地域の取組の実現化支援【窓口、事務局機能】

- ・ 地域と大学との出会いにより育まれた成果を展開し、地域における個々の取組を有機的に結びつけながら、実行につなげる事務局的な機能。

**【現状・課題】**

- 閉鎖性の高い水域である陸奥湾における自然環境の悪化の危機。
- 産業・経済が低迷しており、関係機関が連携した地域再生の取組が急務。

**【地域雇用創出に向けた道筋】**

- 地域資源であるナマコに着目し、ナマコの持つ効能を活かした製品開発、加工促進。ナマコの食ブランド化により観光等の地域振興、地域雇用を促進。
- 弘前大学が取組んできた海域の環境保全研究を基に、地域と協働・連携して自然環境の保全・農林水産物の安定生産・地域資源のブランド化及び観光開発等、総合マネジメントを構築。

**【雇用の機会】**

- 増養殖技術の向上によりナマコの漁獲量を増やす 第1次産業の雇用の安定・創出。
- ナマコを活かした製品開発、加工の促進 生産工場等の第2次産業における雇用機会の創出。
- ナマコの食ブランド化により、陸奥湾沿岸地域における観光業などの第3次産業における雇用機会の創出。

**【現状・課題】**

- 閉鎖性が強い大村湾において、都市化や人口増加によって、水質の汚濁と底質の汚染が進展している。
- 特定魚種は増産傾向にあるが、漁業生産量、漁業従事者、経営体数ともに減少傾向にある。
- 地域資源（動植物・自然・史跡）は豊富であるが、効果的に活用されていないものが多い。

**【地域雇用創出に向けた道筋】**

- 大村湾の自然環境を始めとした地域資源を体系化し、魅力を発信することで、地域特性を活用した新しい観光振興、県民の余暇空間並びに環境学習の場としての活用と環境保全とをマッチング（「環境」をキーワードとしたツアーの実現）
- 環境改善技術の開発による雇用創出（「港湾・漁港及び養殖場直下の水質及び底質改善に関する調査」）
- 水産業の振興策への寄与による雇用創出（「大村湾漁業生物のカタログ化と底質調査」）

**【雇用の機会】**

- インタープリター（大村湾エコツアーガイド）
- ランドオペレーター（大村湾エコツアーを運営し、観光客に対して、土地の観光案内やホテル・レストランの手配などのサービスをワンストップで担う組織）

<p><b>弘前大学</b></p> <p>研究シーズの地域への発信や地域と出会う場への参加  <b>【地域と大学とが接する機会の増加（地域内への情報発信）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学が地域と接する機会を主催したり、民間や地方自治体が主催するシーズニーズ研究会などへ参加する。</li> </ul>	<p><b>漁業協同組合、民間事業者</b></p> <p>陸奥湾に関する情報の共有化を図るための総合的・横断的な組織  <b>【共通テーマに関する地域組織形成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>陸奥湾沿岸の複数の自治体（青森市・外ヶ浜町・今別町・蓬田町・平内町・野辺地町・横浜町・むつ市・青森県）や各地域の漁業協同組合、商工会、民間事業者等が持つ陸奥湾に関する情報を共有・集約する組織の形成。</li> </ul>	<p><b>地方自治体（青森市他陸奥湾沿岸市町村）</b></p> <p>自治体の首長が、大学との連携する立場を公にし、方向性を地域に提示する。  <b>【大学との連携強化】</b></p> <p>地域の課題や要望等を大学等への提供する。  <b>【相談・窓口機能、コーディネート機能】</b></p>	<p><b>民間人材</b></p> <p>地域の実情に精通し、人脈・ネットワークを有する「民間人材」の発掘【キーパーソンの発掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キーパーソンであり、かつ公的支援と民間人材との連携を図る中間支援組織としての役割を果たす。</li> </ul>
<p>陸奥湾総合開発研究会の設立  <b>【共通テーマに関する研究者組織形成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域（陸奥湾）における大学の持つ情報を共有・集約。研究内容等の情報発信及び地域との情報交換を行う組織を設立。</li> </ul>	<p>産学マッチングや先駆実験の取組支援  <b>【試行的な取組への支援】</b></p>	<p>資金の確保  <b>【事業資金獲得に向けた戦略的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学と連携し、競争的資金や補助事業の獲得などの予算措置を含む取組を強化及びスタッフを充実。</li> </ul>	<p>大村湾エコツーリズム協議会(仮称)</p> <p>県、県内市町、商工団体からの出資による（財）長崎地域政策研究所が中間支援組織設立支援や運営への助言を担うことが想定。</p>
<p>ナマコの利活用に関する研究会の設立  <b>【地域・自治体・大学等における共通検討テーブルの設置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検討テーマとして、「ナマコの資源管理」及び「ナマコの食ブランド化」。</li> </ul>	<p>資金の確保  <b>【事業資金獲得に向けた戦略的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金の獲得に向けた戦略と、地域や企業との連携に関する大学独自の予算措置や資金的支援を実施。</li> </ul>	<p>大村湾再生研究班の設立  <b>【共通テーマに関する研究者組織形成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工学部、水産学部、教育学部の垣根を越えた学内連携により、大村湾再生に関する知見を集約。</li> </ul>	<p>大村湾エコツーリズム協議会(仮称)の設置  <b>【地域・自治体・大学等における共通検討テーブルの設置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インフラや人材育成等の課題解決</li> <li>大村湾ネイチャーツアープログラムの開発  <b>【ネイチャーツアー・メニューの開発】</b></li> <li>大学（知見の集積）、地域の活動団体（事業者としての経験）、地方自治体（環境保全に関する取組）の協働による商品開発</li> <li>地域の観光協会や各種協議会等、既存の湾域連携組織の整理・機能分担</li> </ul>
<p><b>長崎大学</b></p> <p>大村湾再生研究成果の情報発信  <b>【地域内への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる形での研究成果の情報発信（行政の広報誌やHPなどの既存媒体の積極活用）。</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズムの実行  <b>【事業実施】</b></p> <p>（漁協、農業生産法人、アウトドアショップ、大村湾をきれいにする会、ハウステンボス、安田産業汽船(株)、瀬川汽船(株)）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコツアーの企画</li> <li>グリーンツーリズムの実行</li> <li>ブルーツーリズムの実行 等</li> </ul>	<p><b>地方自治体（長崎県）</b></p> <p>大村湾流域自治体への働きかけに対する側面支援（斡旋・仲介）  <b>【斡旋・仲介機能】</b></p> <p>大村湾エコツーリズム協議会（仮称）が中間支援組織として各種事業を実施</p> <p>大村湾エコツーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p>	<p>大村湾の地域資源再発見に関する情報発信  <b>【地域内外への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる仕掛けづくり（大村湾観光検定試験、大村湾エコツーリズム・シンポジウム等）</li> </ul>
<p>大村湾再生研究班の設立  <b>【共通テーマに関する研究者組織形成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工学部、水産学部、教育学部の垣根を越えた学内連携により、大村湾再生に関する知見を集約。</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズムの設置  <b>【事業実施】</b></p> <p>（漁協、農業生産法人、アウトドアショップ、大村湾をきれいにする会、ハウステンボス、安田産業汽船(株)、瀬川汽船(株)）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコツアーの企画</li> <li>グリーンツーリズムの実行</li> <li>ブルーツーリズムの実行 等</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p>	<p>大村湾の地域資源再発見に関する情報発信  <b>【地域内外への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる仕掛けづくり（大村湾観光検定試験、大村湾エコツーリズム・シンポジウム等）</li> </ul>
<p>大村湾再生研究成果の情報発信  <b>【地域内への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる形での研究成果の情報発信（行政の広報誌やHPなどの既存媒体の積極活用）。</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズムの実行  <b>【事業実施】</b></p> <p>（漁協、農業生産法人、アウトドアショップ、大村湾をきれいにする会、ハウステンボス、安田産業汽船(株)、瀬川汽船(株)）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコツアーの企画</li> <li>グリーンツーリズムの実行</li> <li>ブルーツーリズムの実行 等</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p>	<p>大村湾の地域資源再発見に関する情報発信  <b>【地域内外への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる仕掛けづくり（大村湾観光検定試験、大村湾エコツーリズム・シンポジウム等）</li> </ul>
<p>大村湾再生研究成果の情報発信  <b>【地域内への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる形での研究成果の情報発信（行政の広報誌やHPなどの既存媒体の積極活用）。</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズムの実行  <b>【事業実施】</b></p> <p>（漁協、農業生産法人、アウトドアショップ、大村湾をきれいにする会、ハウステンボス、安田産業汽船(株)、瀬川汽船(株)）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコツアーの企画</li> <li>グリーンツーリズムの実行</li> <li>ブルーツーリズムの実行 等</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p>	<p>大村湾の地域資源再発見に関する情報発信  <b>【地域内外への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる仕掛けづくり（大村湾観光検定試験、大村湾エコツーリズム・シンポジウム等）</li> </ul>
<p>大村湾再生研究成果の情報発信  <b>【地域内への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる形での研究成果の情報発信（行政の広報誌やHPなどの既存媒体の積極活用）。</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズムの実行  <b>【事業実施】</b></p> <p>（漁協、農業生産法人、アウトドアショップ、大村湾をきれいにする会、ハウステンボス、安田産業汽船(株)、瀬川汽船(株)）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコツアーの企画</li> <li>グリーンツーリズムの実行</li> <li>ブルーツーリズムの実行 等</li> </ul>	<p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会(仮称)の設置支援（資金支援等）  <b>【委員会等の設置、連携構築】</b></p>	<p>大村湾の地域資源再発見に関する情報発信  <b>【地域内外への情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の知的好奇心をくすぐる仕掛けづくり（大村湾観光検定試験、大村湾エコツーリズム・シンポジウム等）</li> </ul>

鹿児島県奄美市

**【現状・課題】**

- 地域経済を牽引するような基幹産業に乏しい。
- 潜在的に発展性のある地域資源や未利用・未活用の資源が多く存在する。

**【地域雇用創出に向けた道筋】**

- 奄美の地域資源（自然・食・健康）のブランド化
  - 自然：皆既日食をテーマに自然の魅力の情報発信
  - 食：良質の水の産業化
  - 健康：タラソテラピーとスギ花粉症の避粉地
  - 美：セリシンの製品化
- 島外に広く知らしめ、「ブランド化」するために、2009年の皆既日食で奄美を訪れる層をターゲットに滞在型プログラムを提供し、関連産業の育成・強化する。

**【雇用の機会】**

- 観光交流促進（来訪者やUIターン者、半定住者の増加）による新たな需要創出（観光交流の関連産業群の拡大）
  - 来訪者：観光ツアー客、ビジネス客、帰省客、学生、スポーツ合宿客、静養・保養客等

沖縄県

**【現状・課題】**

- 観光産業におけるミスマッチ（労働条件（給与水準や勤務形態等）は厳しいことに起因し、優秀な人材が定着せず、人手不足となっている）。
- 観光収入の伸び悩み（観光客の消費単価の下落）。
- 観光客と地元住民との摩擦や自然環境・生活環境の悪化。

**【地域雇用創出に向けた道筋】**

- 健康と環境に配慮した志向を持ったLOHAS層や、ニューリッチと呼ばれる新富裕層など、消費性向の高い顧客層の開拓と観光サービスの付加価値化の実現。

**【雇用の機会】**

- 観光産業従事者の待遇改善による観光産業におけるミスマッチの解消。
- 観光の付加価値化を実現するための優秀な人材の確保（専門的なインタープリターの養成による新規雇用の創出）。



### 3 . 知の拠点再生による地域雇用創出の推進方策

#### 【知の拠点による地域活性化の基本的な流れと課題の抽出】

発意段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に対して学との連携の重要性・必要性の周知が不足している。</li> <li>● 地域ニーズを先取りしたシーズ研究の実施と地域への公開不足。</li> </ul>
相談段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ミドルテク（ローテク）な分野においては、大学に直接相談には行きにくい。</li> <li>● 地域との連携組織や窓口は強固に出来上がっているが、コーディネート面で上手く機能していない。</li> <li>● 相談窓口機能が地域側に求められる。</li> </ul>
紹介段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域（自治体）と大学とを結びつける・仲介する人材がない。</li> <li>● 大学の教員がシーズとして興味があることと、地域のニーズとが合わない。</li> </ul>
テーブル段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 目を配る必要がある地域が広域であり、距離的・時間的コストがかかる。</li> <li>● 地域に具体に入っていないと、真の地域課題やニーズをつかむことが難しい。</li> <li>● 文・理融合的なテーブルの確保が難しい。</li> <li>● 地域と大学との間で時間間隔や理念などを共有しにくい。</li> </ul>
シーズ発掘	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域側（行政）が既得権益に縛られ、また固定的観念に縛られた目的・目標の枠組みを解消できていないことから、新たな発想・提案を受け入れてくれない。</li> <li>● 共通テーブルについてシーズを発掘するメンバーが特定の分野・業種に偏っており、思わぬ活性化シーズの発掘につながらない。また、成長力・競争力をもたない組織が含まれる。</li> <li>● 最先端技術や IT 技術などについては、地域の大学だけで取り組む力量がない。</li> </ul>
試行的取組段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取組を実践する場合のコーディネーターを大学の教員が担う場合が多いが、大学の教員がコーディネーターを行うと、教育・研究面が希薄となって評価が低くなる。</li> <li>● 最先端の研究や国内初・世界初の研究開発にしか予算がつきにくい</li> </ul>
継続的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域と連携による取組が大学内・外部において評価されにくい。</li> <li>● 大学組織としての後ろ盾がないと継続的な取組を行いにくい。</li> <li>● 大学組織として、地域側の単年度主義に対する抵抗感がある。</li> </ul>

#### 【知の拠点再生による地域雇用創出の推進方策】

##### （１）大学との連携による地域雇用創出に向けたポイント

###### 相談窓口機能の強化

- 大学側及び地域側両方における相談窓口の設置
- 大学における情報提供の工夫
- 自治体に求められる相談窓口機能

###### 大学教員の意識改革・大学側のメリット

- 地域と接点を増やす大学の教員個人の取組
- 大学教員の地域貢献に対する熱意の評価

###### 大学活用のメリットの周知

- 地域の人が、大学と連携したいと考えるに至る情報を大学側は積極的に提供すべきである。そのためには、大学活用のメリットを周知していくことが望まれる。

##### （２）ケーススタディ調査からみた地域雇用創出に向けたポイント

###### 雇用の具体イメージを検討することが必要

- 地域と大学とが連携し地域雇用創出に向けた取組を実践するにあって、具体的にいかなる雇用を生み出すのかを設定する。
- 情報工学におけるマーケティングなど、大学の持つ様々な資源を活用する。

##### （３）知の拠点を活かした地域再生を推進するための支援方策の検討

###### 地域と大学とのきっかけづくりから事業化に至る一連の活動を支援

###### 成果目標を定める

###### 短期的な成果が出にくい連携施策に対する支援

##### （４）連携推進のためのシステム

###### 連携コーディネーター人材の設置

###### リーダーの存在

###### 個人的な協力から、組織的な協力体制の確立

###### 事業及び試行的な取組を実践する組織形成